



**JPX**

TOKYO STOCK EXCHANGE

# 新型コロナウイルス感染症の 影響に関する開示例

---

株式会社東京証券取引所 上場部

2020年4月22日

「新型コロナウイルス感染症の対応状況および影響等に関するお知らせ」（2020年4月15日開示）※抜粋

## 1. 当社グループのお客様への対応

交通インフラを担う企業として、可能な限り駐車場サービスおよびモビリティサービスは継続して営業を行うと同時に、お客様の健康と安全を第一に考えた施策を実施しております。

- 駐車場サービスについては、全国展開しているタイムズパーキングの多くは無人時間貸駐車場であるため、一部駐車場を除き通常通り営業しております。
- モビリティサービス（タイムズカー）については、車両の消毒の強化および車両への除菌スプレー（次亜塩素酸水スプレー）の設置を行い、さらに有人運営であるレンタカー店舗においては、店舗への消毒液の設置やスタッフのマスクの着用等の対応を行っております。
- カーシェアにおいては、通勤等で混雑を避けて移動できること等を目的として、夜間利用時の価格の見直しを行うことでご利用いただきやすいサービスを提供しております。

## 2. 当社グループの社員への対応（主に国内における対応）

- マスクの着用、手指のこまめな消毒等を徹底する等、政府の指針に沿った感染対策の強化と、感染の可能性や懸念を持つ従業員をサポートするための明確なアドバイスと情報共有を行っております。
- 12都道府県（北海道・東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・愛知県・石川県・大阪府・京都府・兵庫県・広島県・福岡県）の事業所に勤務する社員は在宅勤務の実施および特別休暇を付与しております。
- 上記地域に限らず、保育園・幼稚園および小学校等の休校・休園・登園自粛要請により出社が困難な社員や、妊娠中および基礎疾患がある等、感染した場合のリスクの高い社員についても特別休暇を付与しております。
- 事業継続のために出勤が必要な社員へは、感染予防を支援することを目的として「出勤サポート手当」を支給しております。出勤する際には、時差出勤、公共交通機関を使用しない通勤方法として社用車通勤および自社サービス（タイムズカー、タイムズカーレンタル、タイムズカーシェア）の利用を推奨しております。
- その他にも、不要不急の国内外の出張や事業所間移動の禁止、Web会議や電話会議の積極活用、大規模イベント・セミナーの開催・参加の見合わせ等を行っております。
- なお、海外の展開国においては、多くの国で政府からロックダウンや行動規制が発令されていることから、5か国（オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、シンガポール、英国）で在宅勤務を実施しております。

## 3. 各事業における影響と対策

### (ア) 駐車場事業国内

政府や各自治体からの外出自粛要請に伴う移動の減少等の影響により、タイムズパーキングの2020年3月の売上高前年同月比は89.8%となっております（詳細については同日発表の月次速報数値をご確認ください）。このような状況を踏まえ、管理・メンテナンスの更なる効率化等を行っております。一方で、新規開発については、このような状況下で収益化が可能な物件に絞って開発を進めております。

### (イ) モビリティ事業

#### ① タイムズカーレンタル

法人・個人ともに日常的な移動の減少に加え、インバウンド含む旅行観光需要の減少影響を受けて貸出件数が減少しております。このような状況を踏まえ、保有車両台数および店舗スタッフ数の適正化等を行っております。

#### ② タイムズカーシェア

個人・法人ともに外出自粛要請に伴う移動の減少等の影響により、貸出件数が減少しております。しかしながら、会員数は着実に増加していることもあり、収益性が見込めるエリアにおける車両設置は継続して行っております。

### (ウ) 駐車場事業海外

展開国の多くにおいても、日本国内と同様に交通インフラとしての駐車場の機能を果たすために、お客様や社員の安全性を第一に考え、有人駐車場を省人化する等の施策を実施したうえで営業を継続しておりますが、一部の国で政府から強制力の強いロックダウンや行動規制が発令されていることから、稼働に大きな影響が出ております。なお、駐車場事業海外においてもコスト抑制等の施策に努めております。

- 感染防止・事業継続の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のための取組について具体的に説明
- 感染症による影響や対策について事業セグメントごとに説明（主要なセグメントについては、影響が顕在化してからの売上実績にも言及）

「2020年3月期通期連結決算発表の日程、新型コロナウイルスに対する日立の取り組みおよび2021中期経営計画について」（2020年4月10日開示）※抜粋

## 1. 2020年3月期通期連結決算発表の日程について

日立の2020年3月期通期連結決算手続きにおいては、現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界の各地域においてロックダウンが発生している影響により、在外子会社などの決算手続きに遅延が生じています。そのため、2020年3月期通期連結決算発表は、5月中旬以降に実施することを予定しています。具体的な日程については、準備が出来次第、追ってお知らせします。

一方、日立は、2020年3月期第3四半期末において、連結で約6,945億円の現金および現金同等物を保有しています。また、2020年3月には、総額2,000億円の無担保普通社債を発行するとともに、2020年3月末時点において、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額は全額未使用のまま5,000億円を維持しており、流動性を十分に確保しています。

新型コロナウイルス感染拡大による2020年3月期通期連結業績への影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせします。

- 決算発表日程について開示時点における予定を明示
- 財務の状況（資金の確保状況）について具体的に説明
- 事業拠点の稼働状況について感染症への対応方針と関連付けて説明

## 2. 新型コロナウイルスに対する日立の取り組みについて

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、日立は、お客さま、パートナー、そして、日立でグローバルに働く従業員およびその家族をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆さまの安全・健康を第一に考え、感染拡大防止に向けた施策を実行しています。その上で、リモートワークツールなどの活用により、業務を遂行できる環境を確保し、お客さまに対する支援の継続や、社会インフラ機能の維持に最大限努めています。

日本においては、日本政府による緊急事態宣言の対象となっている、7都府県(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・大阪府・兵庫県・福岡県)に所在する事業所において、原則在宅勤務を徹底するほか、その他の自治体で在宅勤務の要請があった場合は、同様の対応をとり、従業員の安全・健康と社内外の感染拡大防止を最優先にした施策を行っています。なお、主要な拠点においては約8割の従業員が出勤を控えています。また、製造拠点では、政府・自治体の指導に従いながら、感染防止策を徹底した上で、生産活動の維持に努めています。

中国においては、当局の許可の下、中国国内の連結子会社の大半が営業を再開しています。

また、アジア、米国および欧州においては、各国・地域の政府・自治体などの指導に従い、所在地域における従業員の安全・健康の確保と、社内外への感染拡大防止に取り組んでいます。ロックダウンが発生している地域においても、営業拠点などでは、在宅勤務への移行により通常業務の維持に努め、お客さまに対する支援を継続するとともに、生産活動を停止している一部の工場については、事態の鎮静化後に迅速に操業が再開できる体制を維持しています。

こうした活動を通じ、日立は、ステークホルダーの皆さまと一丸となって、この難局を乗り越えていきたいと考えています。

## 「新型コロナウイルス感染拡大の影響について」（2020年3月27日開示）※抜粋

### 1. 当社事業所の状況

各国政府及び地方自治体の指導に基づき、欧米を中心に一部地域のオフィスを閉鎖し、在宅勤務を実施しています。また、日本などオフィスを稼働している国・地域においても多くの拠点では、原則として在宅勤務とするなどの対応をしています。

中国には4つの自社工場(上海市に2カ所、江蘇省無錫市及び広東省惠州市にそれぞれ1カ所)があり、2020年1月24日に春節休暇に入って以降、2月9日までは政府の指導に基づく休暇の延長により、全ての工場の稼働を停止していました。当該4工場では、2月10日以降、順次稼働を再開しています。部品の供給問題は完全に解消していないものの、稼働は感染拡大前の水準に戻りつつあります。

マレーシアには2つの自社工場(クアラルンプール及びペナン)があり、現地政府の方針により3月18日から4月14日(予定)まで稼働を停止しています。

イギリス(ウェールズ)にある自社工場も、現地政府の方針により3月26日から4月20日(予定)まで稼働を停止しています。

国境を越えた人の移動の制限により、新製品の立ち上げや生産指導のために生産拠点である中国及び東南アジア諸国へエンジニアを派遣することが困難になるなどの影響が出ています。

### 2. 各事業への影響

各事業において現時点で生じている主な影響は以下のとおりです。

#### ゲーム&ネットワークサービス分野

今年度における事業への影響は軽微となる見込みです。

現時点で顕在化している問題はありませんが、欧米を中心に自社スタジオ及びパートナー各社様のゲームソフトウェア開発スケジュールに遅れが発生するリスクについては注意深く状況を見守っています。

#### 音楽分野

特に海外において、新曲のリリース遅れ、パッケージメディアのサプライチェーン分断、ならびに広告の減少や映画製作・テレビ番組制作の停止による楽曲ライセンスの減少などの影響が出はじめています。また、全世界でコンサートやライブが延期又は中止となっている中、当社グループにおいても、日本国内で主催する公演やイベントを延期又は中止しています。

#### 映画分野

世界各地での映画館の閉鎖や、人の移動制限などにより、映画興行ビジネス全体に影響が生じており、上映中止や公開延期なども起きています。

また、業界全体の動きと同様に、当社グループにおける全ての映画製作・テレビ番組制作は停止しており、一部の作品の劇場公開日に変更が生じる見込みです。

#### エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野

マレーシアの工場の稼働が停止していることに加え、アジア地域の部品サプライヤーからの供給が不安定な状況となっており、当分野の幅広い製品の生産に影響が出ています。

世界的な外出制限や小売店の閉鎖などにより、当社グループの製品販売にも影響が出ています。

#### イメージング&センシング・ソリューション分野

CMOSイメージセンサーは、原材料の調達を含めて、生産への影響は軽微です。

当分野の主要顧客であるスマートフォンメーカー各社様の中国におけるサプライチェーンの復旧に伴い、販売は正常に戻りつつあるものの、今後はスマートフォンの製品市況の減速により、販売に影響が出る懸念があります。

#### 金融分野

現時点で事業への重要な影響はありませんが、従来と同様、金融市場における相場変動が当分野の業績に影響を与える可能性があります。

### 3. 当社連結業績への影響

当社は、2020年2月4日に発表した2019年度第3四半期決算短信において、2019年度連結業績見通しを上方修正しましたが、同日に開催した業績説明会において、「当該見通しには新型コロナウイルス感染拡大による影響は含んでおらず、今後の事態の進展によっては、当該上方修正を打ち消す規模の大きな影響が出る可能性も否定できないと考えている」という説明をしました。新型コロナウイルス感染拡大による2019年度連結業績への影響は引き続き精査中ですが、現時点ではこのような規模の影響が発生することが見込まれます。新型コロナウイルス感染拡大による当社連結業績への影響は本年4月から始まる2020年度にも継続する見込みです。

また、当社の2019年度連結業績の発表は2020年4月30日を予定していますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により決算手続等に遅延が生じ、予定通りに発表できない可能性があります。

- 事業拠点の稼働状況について開示時点における再開予定日を明示
- 事業への影響について今後のリスク要因にも言及
- 公表済の業績予想との乖離の見込みについて早期に開示

## 「新型コロナウイルスの感染拡大の影響について」（2020年4月3日開示）※抜粋

### 1. 日本国内での対応状況

- ・ 工場を含む全拠点で、社員の出勤前の検温等徹底した安全確認を実施した上で稼働しています。
- ・ 首都圏地区では、在宅勤務と時差出勤の積極的な運用を行っています。
- ・ 国内、海外出張及び取引先との対面打合せを自粛し、Web会議や電話会議の積極活用を行っています。

### 2. 中国、アセアン地域での対応状況

#### (1)中国での対応

- ・ 春節前後からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、同国内における当社8工場は地方政府からの感染拡大抑制要請に従い、春節後から2月中旬にかけて休暇延長等で稼働停止しました。
- ・ 3月初旬にはほぼ全ての従業員の職場復帰が可能となり、通常水準で稼働できる状態となっています。
- ・ また、取引先の工場稼働率の低下に伴い、一部購入部品の供給が逼迫する状況が継続しており、調達先の代替も実施して対応しています。
- ・ 一方で、新型コロナウイルスの影響は同国自動車市場等の需要低迷にも繋がっており、サプライチェーン全体の需給状況を確認しながら稼働調整を行っています。

#### (2)マレーシアでの対応

- ・ マレーシアにおける2工場では、同国政府の指示に従って一部稼働調整や停止を実施しており、引き続き安全を確保しながら生産の継続を行っています。

#### (3)タイでの対応

- ・ 3月中旬以降、同国政府の指示により民間企業が閉鎖される影響を受け、サプライチェーンの一部停止等もありますが、現時点では通常どおりの生産を継続しています。

➤ 事業拠点の稼働状況について各地域の情勢を踏まえて説明

➤ 顧客・市場の動向について足元の見通しも含めて説明

### 3. 欧米での対応状況

#### (1)米国での対応

- ・ 米国では、3月中旬以降に新型コロナウイルスの急速な感染拡大が発生し、当社顧客の自動車メーカー各社では感染拡大抑制のため4月中旬頃までの工場稼働を停止しており、この需給変動により当社北米工場において稼働調整を行っています。また、米国内の販売会社では在宅勤務を実施しています。

#### (2)欧州での対応

- ・ 欧州全土においても、3月中旬以降に急速な感染拡大が見られ、感染抑制のため欧州自動車メーカー各社も4月中旬までの工場稼働の停止を発表しています。これらの状況により、当社欧州6工場においては相応期間の稼働調整や停止を実施しています。また、各国販売会社では、米国同様に在宅勤務を実施しています。

### 4. 各事業における影響について

現時点における各事業への影響は以下の通りです。

#### ・ 電子部品事業

電子部品事業における車載市場では、前述の当社各地域における新型コロナウイルス影響への対応状況でも説明していますとおり、2月以降の中国における当社工場での感染拡大抑制対応及びサプライチェーンの寸断により、生産、販売への影響が拡がりました。その後、中国各工場では順次再稼働しましたが、同時かつ連鎖的な欧米、アジアへの感染が拡大しました。3月以降は各国政府の感染拡大抑制策により、欧米アジア及び日本国内の顧客においても3月初旬から4月中旬頃までの工場稼働の停止が発表され、これらにより車載市場はグローバル全般にわたり低調となる予想です。

また、民生その他市場ではスマートフォン向け各種製品を生産する中国工場の稼働停止措置が春節明け以降も継続して影響を受ける見込みです。

#### ・ 車載情報機器事業

電子部品事業における車載市場と同様に、欧米各国への感染拡大の影響を受けた移動規制、顧客工場の稼働停止により、3月以降の純正品等の販売が急速に減速しています。また、顧客工場の再稼働時期、各市場における新車販売需要の回復時期により、今後も販売に影響が出る可能性があります。

#### ・ 物流事業

2月以降の新型コロナウイルス感染拡大により、物流事業の主要顧客である電子部品業界において工場の稼働停止等により生産や販売が減少しています。また、各国における規制の強化もあり、2月以降は中国、3月には主に北米とアセアンにおいて、当社の貨物の取扱高に影響が出る見込みです。